



第72期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第72期第2四半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供」を基本として、お客様の要望される物流サービスの開発と提供を着実に進めながら、グループ全体の経営・事業の体質強化を図り、徹底した経営の効率化を推進して、社業発展に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成30年12月



代表取締役社長 大津 育 敬

事業の概況

1 業績（連結）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は持ち直し、生産や輸出も増加する等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管等の国内貨物の取扱いが堅調に推移し、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、プロジェクト貨物、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は248億3千4百万円（前年同期比25億8千2百万円の増収、11.6%増）となりましたが、作業費の増加により、営業利益は5億8千3百万円（前年同期比1億3百万円の減益、15.0%減）、経常利益は6億7千5百万円（前年同期比1千9百万円の減益、2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（前年同期比1億8千6百万円の減益、32.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

●国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、化学品等の保管が増加したことにより、売上高は31億9千8百万円（前年同期比1.0%増）、流通加工業および陸上運送業は、料金を一部見直したこともあり、売上高はそれぞれ31億1千万円（前年同期比9.6%増）、83億1千1百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は150億1千4百万円（前年同期比11億9千7百万円の増収、8.7%増）となりましたが、営業利益は作業費・運送費等の増加により、8億1千6百万円（前年同期比2億2千6百万円の減益、21.7%減）となりました。

●国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は85億5千8百万円（前年同期比16.0%増）、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は12億6千4百万円（前年同期比12.3%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は4億8千8百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は103億1千万円（前年同期比13億5千8百万円の増収、15.2%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、5億2千7百万円（前年同期比1億3千4百万円の増益、34.3%増）となりました。

2 通期の見通し

今後の国内景気動向につきましては、雇用・所得環境が改善する中、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、更に連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、海外を含む有力拠点への新規施設の拡充も視野に入れつつ、組織体制の見直しによる業務の効率化も進めることで、収益の増大を図り事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、期末の当社剰余金の配当につきましては、当初の予定どおり1株につき50円の配当をさせていただく予定であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区 分	平成26年度 第68期 第2四半期 連結累計期間	平成27年度 第69期 第2四半期 連結累計期間	平成28年度 第70期 第2四半期 連結累計期間	平成29年度 第71期 第2四半期 連結累計期間	平成30年度 第72期 第2四半期 連結累計期間
売上高(百万円)	23,354	24,249	20,883	22,252	24,834
経常利益(百万円)	741	754	326	694	675
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	496	507	212	571	385
1株当たり四半期純利益(円)	7.60	7.78	32.48	87.59	59.06
総資産(百万円)	44,800	43,589	40,704	42,096	41,477
純資産(百万円)	14,507	15,072	14,635	16,266	16,800
1株当たり純資産(円)	222.17	230.82	2,241.37	2,491.27	2,573.16

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日現在	前連結会計年度 平成30年3月31日現在	科 目	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日現在	前連結会計年度 平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,042	10,103	流動負債	11,521	12,288
現金及び預金	2,253	3,272	営業未払金	4,395	4,223
受取手形及び営業未収金	5,432	5,701	短期借入金	5,135	4,879
その他	1,356	1,129	1年内償還社債	—	1,000
固定資産	32,379	32,473	その他	1,989	2,185
有形固定資産	23,763	23,939	固定負債	13,155	13,631
建物及び構築物	14,417	14,824	社債	4,000	3,500
土地	6,809	6,809	長期借入金	4,548	5,557
その他	2,536	2,305	退職給付に係る負債	2,634	2,677
無形固定資産	1,570	1,564	その他	1,972	1,896
借地権	977	977	負債合計	24,676	25,920
その他	593	587	(純資産の部)		
投資その他の資産	7,045	6,969	株主資本	15,728	15,669
投資有価証券	5,908	5,820	資本金	5,376	5,376
その他	1,136	1,148	資本剰余金	4,415	4,415
繰延資産	54	54	利益剰余金	5,950	5,890
社債発行費	54	54	自己株式	△ 13	△ 13
資産合計	41,477	42,630	その他の包括利益累計額	1,072	1,040
			その他有価証券評価差額金	1,520	1,415
			繰延ヘッジ損益	—	△ 2
			為替換算調整勘定	△ 291	△ 202
			退職給付に係る調整累計額	△ 156	△ 169
			純資産合計	16,800	16,709
			負債及び純資産合計	41,477	42,630

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	24,834	22,252
売上原価	23,290	20,594
売上総利益	1,544	1,657
一般管理費	960	970
営業利益	583	686
営業外収益	181	135
営業外費用	89	127
経常利益	675	694
特別利益	0	94
特別損失	1	18
税金等調整前四半期純利益	673	771
法人税、住民税及び事業税	246	181
法人税等調整額	41	17
四半期純利益	385	571
親会社株主に帰属する四半期純利益	385	571

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703	△ 1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 56	△ 30
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,549	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,272	1,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723	2,874

四半期連結株主資本等変動計算書 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成30年4月1日残高	5,376	4,415	5,890	△ 13	15,669	1,415	△ 2	△ 202	△ 169	1,040	16,709
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 326		△ 326					—	△ 326
親会社株主に帰属する四半期純利益			385		385					—	385
自己株式の取得				△ 0	△ 0					—	△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					—	105	2	△ 88	13	31	31
事業年度中の変動額合計	—	—	59	△ 0	59	105	2	△ 88	13	31	90
平成30年9月30日残高	5,376	4,415	5,950	△ 13	15,728	1,520	—	△ 291	△ 156	1,072	16,800

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 平成30年9月30日現在	前事業年度 平成30年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 平成30年9月30日現在	前事業年度 平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,969	6,858	流動負債	10,473	11,298
現金及び預金	145	1,022	営業未払金	3,866	3,779
受取手形及び営業未収金	4,692	4,834	短期借入金	5,437	5,162
その他	1,131	1,000	1年内償還社債	—	1,000
固定資産	30,814	31,028	その他	1,169	1,356
有形固定資産	22,330	22,597	固定負債	11,594	11,952
建物及び構築物	14,019	14,460	社債	4,000	3,500
土地	6,654	6,654	長期借入金	4,310	5,205
その他	1,656	1,482	退職給付引当金	1,377	1,407
無形固定資産	1,543	1,548	その他	1,905	1,839
借地権	977	977	負債合計	22,067	23,251
その他	566	571	(純資産の部)		
投資その他の資産	6,940	6,881	株主資本	13,676	13,633
投資有価証券	6,139	6,090	資本金	5,376	5,376
その他	800	791	資本剰余金	3,689	3,689
繰延資産	54	54	利益剰余金	4,623	4,580
社債発行費	54	54	自己株式	△ 13	△ 13
資産合計	36,838	37,940	評価・換算差額等	1,094	1,056
			その他有価証券評価差額金	1,094	1,058
			繰延ヘッジ損益	—	△ 2
			純資産合計	14,770	14,689
			負債及び純資産合計	36,838	37,940

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	21,345	19,057
売上原価	20,287	18,206
売上総利益	1,057	851
一般管理費	576	574
営業利益	480	277
営業外収益	155	132
営業外費用	86	117
経常利益	549	292
特別利益	—	0
特別損失	—	2
税引前四半期純利益	549	290
法人税、住民税及び事業税	168	113
法人税等調整額	12	△ 8
四半期純利益	369	186

四半期株主資本等変動計算書 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成30年4月1日残高	5,376	3,689	4,580	△ 13	13,633	1,058	△ 2	1,056	14,689
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 326		△ 326			—	△ 326
四半期純利益			369		369			—	369
自己株式の取得				△ 0	△ 0			—	△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					—	36	2	38	38
事業年度中の変動額合計	—	—	42	△ 0	42	36	2	38	81
平成30年9月30日残高	5,376	3,689	4,623	△ 13	13,676	1,094	—	1,094	14,770

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成30年9月30日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)					
設立年月日	昭和22年(1947年)12月17日					
資本金	5,376百万円					
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号					
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、 航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業					
グループ会社	ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED				
	ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.				
	ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.				
	ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.				
	ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD				
	ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED				
	ケイヒン航空(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION				
	ケイヒンコンテナ急送(株)					
	オーケーコンテナエクスプレス(株)					
	ダックシステム(株)					
従業員	317名/963名 (含むグループ会社)					
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸					
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム					
役員状況	代表取締役社長	大津育敬	取締役	大津英敬		
	専務取締役	杉山光延	取締役	吉村裕		
	専務取締役	浅脇誠	※1 取締役	酒井透		
	常務取締役	関本篤弘	※1 取締役	本保芳明		
	取締役	尾曲裕之	※2 常勤監査役	影山好伸		
	取締役	坂井賢敏	常勤監査役	室明		
	取締役	荒井正俊	常勤監査役	柏岡裕		
	取締役	桑嶋耕造	※2 監査役	森信一		
	取締役	野村洋資	(注) ※1は社外取締役であります。 ※2は社外監査役であります。			

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

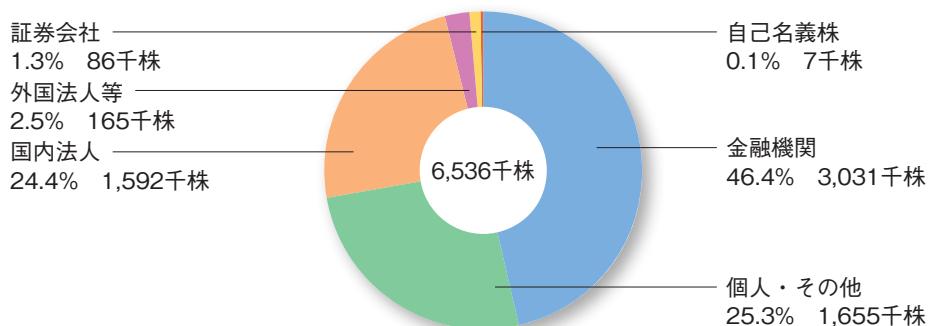
発行可能株式総数	24,800,000株
発行済株式の総数	6,536,445株
株主数	3,296名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	640	9.81
京友株式会社	613	9.40
朝日生命保険相互会社	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	482	7.39
フィード・ワン株式会社	465	7.13
株式会社横浜銀行	325	4.99
株式会社三井住友銀行	275	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	196	3.01
共栄火災海上保険株式会社	122	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	121	1.87

(注) 持株比率は、自己株式 (7,209株) を控除して計算しております。

所有者別分布



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.keihin.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)

電話 (03) 3456-7801 (代表)

<http://www.keihin.co.jp/>

